相模線活性化とまちづくりについて

志政会　森下　賢人

問　市内を南北に縦断するＪＲ相模線の橋本駅周辺にリニア中央新幹線新駅の計画があり、また東海道新幹線には同じく倉見駅と接続する新駅の計画があります。本市は複数の促進期成同盟に加入し、計画を推進すべく活動していますが、これらの計画が順調に進めば、必然的に相模線が活性化し、計画対象地域間に位置する本市への影響も大きいと考えます。

　そのため、計画の情報と本市のまちづくりに与える影響について、また今後まちづくりは相模線の活性化を視野に入れて行うべきと考えますが、市の見解を伺います。

答　**（市長）**：各促進期成同盟が、連携した利用促進策による相模線の活性化を呼び掛けています。本市では海老名駅西口土地区画整理事業、社家駅前広場整備事業などで利用者増加に向けた事業を行っています。

答　**（まちづくり部長）**：リニア中央新幹線は12月17日に着工、東海道新幹線新駅も可能性が高まっています。南北の交通軸である相模線では土地利用促進や鉄道利用者の増加が見込まれ、県や沿線自治体は相模線の利用促進と活性化を図っており、本市も時期を逃さずまちづくりを進めてまいります。

その他の質問

・野外教育活動について

・教育委員会制度改革について

まちの魅力に直結

えびなっ子を犯罪から守ることについて

志政会　氏家　康太

問　専門家によれば、子どもを狙う犯罪者は、黒い帽子、サングラス、マスクといういわゆる不審者の格好はせず、実際は児童心理に詳しく、目立たずに普通の大人を装っています。そして犯行場所を選び、子どもをだまして連れ去ります。犯罪は動機だけでは成立せず、対象者と場所があって初めて成立します。この犯罪機会論を教育に応用したのが、「地域安全マップ」作成事業です。

　子どもたち自身のマップ作成で犯罪が起こりそうな場所・状況に気付き、危険回避能力が身に着くことから、同様の防犯教育の実施について、また海外では公園における誘拐防止を目的とした遊具やベンチ配置を行っており、本市の公園遊具やベンチも防犯視点での再配置を実施することについて、さらに地域防犯力向上のための条例制定について、それぞれ市の見解を伺います。

答　**（市長）**：来年は子どもの年として安全が一番重要と感じています。今後通学路・公園の防犯カメラ設置、運用条例制定を進めます。遊具配置は研究してまいります。

答　**（教育長）**：自分で判断して自分の身を守れるような学習計画を小1から中3まで作成中です。

どうなっている門沢橋保育園建て替え

海政会　飯田　英榮

問　24年9月補正で門沢橋小学校敷地内へ門沢橋保育園建て替え予算を計上。しかし、園児の父母やＰＴＡなど地域住民から反対があり、同定例会で減額補正の白紙撤回となった。その後2年3カ月が経過しているが、保育園建て替え計画は存続しており、26年度は用地交渉と伺っていますが、用地決定と27年度予算編成での具体的推進を伺います。また、子ども子育て関連3法が成立したことを受け、子育てニーズ調査を実施していますが、調査結果も伺います。

答　**（市長）**：子ども子育て関連3法により子ども・子育て支援事業計画を策定することから、子育てニーズ調査を実施しました。本調査結果や子ども・子育て会議の意見を踏まえ、ご指摘の門沢橋保育園を含む市全体の公立保育園のあり方を、子ども・子育て支援事業計画の中で整理する予定ですので、27年度予算に門沢橋保育園の計上は考えていません。

答　**（保健福祉部次長）**：ニーズ調査は就学前児童と小学生の保護者を対象に実施しました。その結果、小学生の母親は49・1％がすでに就労され、未就学前児童の母親56・2％は子どもが大きくなったら働きたいと考えており、ご意見として伺います。

その他の質問

・完成図と異なる市民活動センターについて

全体計画の中であり方を整理

避難行動要支援者名簿について

公明党　戸澤　幸雄

問　25年6月21日に施行された災害対策基本法の改正によって、災害発生時の避難行動要支援者名簿の作成と支援関係者への名簿提供等が法制化されました。

　施行から1年半を経て、本市でも海老名市避難行動要支援者全体計画と海老名市避難行動要支援者登録制度実施要綱が策定されましたが、特に避難行動要支援者名簿の作成時期と活用について伺います。

答　**（市長）**：法改正を受け、災害時に配慮を要する者のうち、自力で避難が難しい高齢者や障がい者を「避難行動要支援者」と位置づけ、新たに支援計画などを定めます。

答　**（保健福祉部長）**：避難行動要支援者全体計画は、地域防災計画の下位計画に位置づけられ、各個人の支援情報をまとめた要支援者に対する全体的な考え方や、関係機関の役割分担などを整理し策定しました。

　避難行動要支援者名簿は、障がい者団体などの意見も取り入れて対象を定めており、地域の支援者への周知をしっかりと行いながら今年度中の作成を考えております。この名簿整備により、地域の支援者の間で情報を共有でき、災害時に要支援者への支援を行うことができると考えています。

その他の質問

・地域と行政の関わりについて